

Title	産業民主主義と労働者管理の思想
Sub Title	Industrial democracy and ideas of workers' control
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.10 (1971. 10) ,p.886(32)- 900(46)
JaLC DOI	10.14991/001.19711001-0032
Abstract	
Notes	川田寿教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19711001-0032

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

産業民主主義と労働者管理の思想

飯 田 鼎

- (1) 産業民主主義における2つの理念
- (2) 産業民主主義の形成過程と労働者管理の運動
- (3) 独占段階における産業における労働者管理の問題

(1)

「産業民主主義」(Industrial Democracy) という概念が、労使関係における労働者の基本的な権利の確立を意味する言葉として一般に用いられるに至ったのは、1920年代であった⁽¹⁾。この場合、労働者の基本的権利は、団結権や争議権の法的承認はもちろん、産業にたいする労働者の管理を含意しているところに、産業民主主義が、たんなるブルジョア民主主義一般の理念には包摂されえない問題を内在させていたことが重要である。いうまでもなく、産業民主主義は、労働組合運動の歴史が古く、いわゆる労使関係がもっとも早い時期に発展したイギリスにおいて、定着したことは当然であるが、それがとくに1920年代において、労働者階級の明確なイデオロギーとして形成されたのは、たんにイギリスのみならず、第1次世界大戦後のヨーロッパ独占資本主義の危機的状況、とくに労資関係の尖鋭化のなかに、まずその根本的な原因が求められるであろう。

ところで、この産業民主主義には、大きくわけて2つの基本的な観点があり、相互に補完的な関係として発展しながら、究極的には対立し、抗争する考え方であって、その第1は、労働組合を産業の担い手として、生産の場において資本と対決し、労働者の権利を利益分配の面で拡大することを目的とするものであり、労働者の管理(worker's control)がそのための手段として考えられるもの

注(1) 'Industrial Democracy' という言葉は、Sidney and Beatrice Webb, Industrial Democracy, 1920. によって、一般に普及した概念であるが、これにはいうまでもなく、第1次世界大戦後のイギリス資本主義の危機的状況の下での産業別組合の結成、労使関係の変化および炭坑国有化のような重大な問題の発生と、「ホイットレー委員会」(Whitley Committee) のような政府による調停機構の設置による労資関係への介入を背景としてもっている。しかし、Webb 夫妻は Fabian であって、産業民主主義を、社会変革のイデオロギーとしてとらえるのではなく、いわゆる労働組合主義(trade unionism) の内容としての相互救済(mutual insurance)、団体交渉(collective bargaining) および法律制定(legal enactment) に限定したのであって、当時のギルド社会主義や革命的ショップ・スチュアートの運動からは、これを区別していたことに注意しなければならない。

産業民主主義と労働者管理の思想

であり、具体的には、第1次大戦後のイギリスにおける炭坑国有化運動や、ドイツにおける経営協議会制度のなかに典型的にみられたものであった⁽²⁾。これは、その運動は、直接的には現存の社会経済秩序の変革を目指すものではなく、19世紀の職業的組合運動の発展の延長上にあるものであり、いわば本来の産業民主主義というべきものである。

これに反して、いまひとつの産業民主主義は、労働者の生産過程における役割を重視し、社会主義思想の影響の下に、生産点における労働者の支配を強化し、一企業から、一産業に労働者の支配をおしひろげ、産業別組合にそうした変革の担い手としての役割を託すものであって、戦争後の経済的混乱や革命的な状況の切迫の事態のなかで、社会主義革命のための労働者階級のイデオロギーとしてあらわれるものである。

ところでこのような2つの産業民主主義、そのひとつは、体制内における労働者の地位の向上を目指すものとしての本来の「産業民主主義」と、いまひとつは体制変革を目指す運動としての、たとえばレーテ(Räte)運動ないしはソヴェート運動と呼ばれる社会主義革命の第1段階としての産業民主主義、この両者は、イデオロギーとしては相互にはげしく矛盾し合う関係に立っていたにもかかわらず、歴史的には、まことに密接な関係を保って発展してきたものであり、相補完する面とともに、相互に競合し、排除し合う側面をもっていることは、今日の労働運動や労使関係において、われわれが日常、具体的に見聞するところである。それは何よりも、第1の産業民主主義を基本として成立する概念でありながら、今日のように、独占資本主義が鞏固に根を下し、労働運動自体も、体制内に緊縛され定着してしまっている段階では、労働者階級の解放は、体制自体の批判、その崩壊を導くための理論の確立と行動なしには、何事もなしえないという認識に到達せざるをえない。このようにして、この産業民主主義の理論や歴史にかんする検討がいま緊急に要請されなければならない大きな理由がある。

とくにこの産業民主主義の問題を考えるにあたって、われわれ労働問題の研究者が、深刻な反省をせまられるのは、今日の日本の独占資本主義下の労働運動との関連についてであろう。しばしば指摘されるように、戦後日本の労働運動は、1955~56年を転機として、従来の政治色の濃い運動が

注(2) もちろん、炭坑国有化の運動は、1919年、第1次大戦後のイギリス炭坑業の矛盾が暴露されるなかで、国有化政策の導入を通じて、労働者の産業の管理を実現し資本家を排除しようとしたものであった。この点については、Webb はつぎのようにべている。「1919年2月に、全組合員の無記名投票ではかって、入念な告示を出したあと、連盟は、雇主にたいし、30パーセントの賃金の一率の引き上げと平均4分の1の労働時間の減少(名目8時間労働制を、名目6時間労働制とすること)を要求したのであって、すべてのうちでもっとも重大なことは、炭坑の国有化によって、産業から利潤を追求する資本家を排除することを要求したことであって……、鉄道従業員や運輸労働者も同時に、彼らの労働条件の改善を交渉していたので、1919年3月には、1912年の『3月同盟』のそれよりも大きい規模でのゼネ・ストが勃発する可能性が、あらゆる点から存在するように思われた。」(S. and B. Webb, History of Trade Unionism, London, 1920, p. 517.) しかし、このような盛り上がりも、結局、労使協議制のなかで解消され、王立委員会およびサンギー委員会の報告書の採択によって、産業民主制は、労資協調主義の枠をぬけ出すことはできなかった。ドイツの事情はやや異なるが、基本的には同じような怪を辿った。これについては、のちに行論のなかで明らかにされるであろう。

ら、経済闘争重視の方向に転換したといわれる。たしかに、春闘方式の確立とこれを軸とする産業別統一闘争は、労働者階級の生活条件を改善するのに、ある程度貢献し、とくに1960年の政治的な危機を乗りきった独占資本が、財政投融资政策を背景として本格的な設備投資の拡充と国内および国外市場の拡大のなかで躍進をとげ、いわゆる高度経済成長政策のなかで、労働組合もまた、重化学工業労働者を中心として、賃金および労働条件の改善をおしすすめることができた。春闘方式は、いつの間にか年中行事化し、何ほどの賃金上昇のあとを追いかけるようにして、物価も着実に上昇し、「忍びよるインフレーション」が、われわれの生活を脅かすに至った。しかしながらこの時期には、まだ賃金上昇が物価上昇に全面的に喰われるというような状況は顕在化せず、生産第1主義が、折りからたかまってきた「マイ・ホーム主義」と調和し、労働者階級は、その前途に「バラ色」の幻想を楽しむ余裕を見出しつつあった。企業内組合は、春闘方式の積み重ねのなかで、着実に実績をつくり、産業民主主義は確立されたかにみえたのである。

だが、生産力のいちじるしい伸張もたらす矛盾と歪みは、そのとき同時にあらわれるものではない。何程かの時差をもってあらわれることがつねである。1965年以後のわが国の独占資本による国民生活の破壊の惨状、悪性インフレーションを思わせるはげしい物価上昇と公害の発生、これらはすでに、1955年～60年の間に種がまかれ、55年以後、次第に成長しつつあったものである。このような状況に対して、労働者階級の利益を守り、全国民的規模でひろがりつつある公害に対して、政治の問題として、その解決を迫るものは労働組合運動でなければならないことは、観念的には理解されている。しかしその労働組合運動は、いまやおそるべき停滞におちいつている。その原因は、まず第1に、国家権力と結びついた巨大独占資本の労働政策による組合組織の分裂と労働者階級の組合不信、第2に労働者階級の意識状況の変化、そして第3に、マス・メディアによる「豊かな社会」の幻想の労働者階級への浸透、そして最後にこれらの総合的な結果として組合員ひとりひとりの孤立化、疎外感、人間不信となってあらわれている。

こうしてもたらされた組合運動の停滞状況は、ひとつには、独占資本主義の矛盾が、たんに組合の力のみをもってしてはいかんともしがたい公害や物価騰貴あるいは自然破壊にともなう環境の悪化などとなって、われわれの生活を脅かし、これを防ぎとめるには、現在の政治体制の変革を志向する革命か、あるいはそこまできなくとも、民主連合政府のような統一戦線によって、政治の体質を根本的に変えていく以外にはありえない。そしてその担い手は、いまのところ、労働者階級を除いて考えることはできない。しかし現実には、労働運動は、経済闘争に終始し、精々物価上昇のあとを追いかけて賃上げを要求するにすぎない圧力団体と化してしまい、公害についても、企業外の市民運動と提携して、資本の力に対決する姿勢を欠いている。勢いこうした政治的次元での公害反対運動は、その力の蓄積の充分でない市民運動やさらにはきわめて急進的ではあるが、観念的な学生運動の手に委ねられるようになるのであって、こうした民衆運動の分裂こそが、危機を一層深

刻なものとし、前途に希望を失わせるものとなっているのである。われわれはいまや、労働組合がたんに、本源的な産業民主主義の担い手として、労使関係の一方の当事者として、賃金闘争を中心とする経済闘争のみにとどまっていることが果して許されるかどうか、それは、労働組合そのものを破滅させることになるのではないか、むしろ、その傾向は次第にあらわれつつあるのではなからうか。こうした矛盾を根本的に解決するためには、結局、第2の、労働者の産業管理の問題にまでゆかなければならないのではなからうか。具体的な問題として、これをどのような形で行なうかは別として、国家権力がかくも強大となり、いわゆる大衆蜂起というような形での権力掌握が、平時においてはほとんど考えられない現段階においては、社会変革は、少なくとも、生産点における闘争を原点とする以外に、その可能性はないと思う。そうした意味では、国際労働運動は、すでにゆたかな歴史的経験をわれわれに示してくれる。そこで、日本の労働運動の将来の展望のために、国際的な労働運動の歴史的経験に徴して、社会変革の新たな問題について考察することにしよう。

(2)

産業にたいする労働者の管理が、ひとつの運動となってあらわれたのは、すでに19世紀前半の産業革命期の労働者階級運動の勃興期であった。労働者の管理の運動がおこるためには、当然その運動をおしすすめる労働運動の主体としての労働者階級に、明確にその「思想」が把握されていなければならない。その意味で、空想的社会主義者と呼ばれたロバート・オーエンの影響は、まことに圧倒的であった。労働者による産業管理の思想が、19世紀イギリス資本主義の発展のなかに芽生えた初期社会主義思想のなかにすでにみられたことはまことに示唆的であるが、イギリスではその後も産業管理の思想が、労働組合運動の発展とともに伝統的にうけつがれることとなった。オーエンの運動は、いわゆる職能別労働組合運動一般に解消される立場に反対し、⁽³⁾一般組合運動によって、

注(3) ロバート・オーエンの労働組合運動にたいする観点はかなり複雑で、ある時期にはストライキを無用とし、あるいは危険視したりする傾向があったが、彼個人の見解とは別に、オーエンの影響を受けた人々のなかには、ストライキをもって権力獲得の手段として考える立場が、濃厚にみられる。すなわち、1830年代にすでに、general strike について、つぎのように論じられている。

「3つの種類の力、すなわち、富の力、才能の力および数の力がある。彼ら(労働者)は、彼らの雇主よりも多くの富を、unstruck worker よりも才能や教の上の力をもっているか? たしかにもっていない。そしてその結果は、力がないために、勝利を抛棄し、そのすべてにおいて裏をかかれたことを反すうするにちがいないということである。一般組合によって、あらゆる種類の権力をあたえられ、ゼネラル・ストライキによって、彼らよりもすぐれた人々を、どのような適応の条件にもあわせることができるのである。」(G.D.H. Cole and Filson, British Working Class Movement, Select Documents, 1789-1875, Macmillan, 1951, p. 288. なお、この問題をつかかったものとして、W. Milne Bailey, Trade Union Documents, Bell, 1929. Max Morris, From Cobbett to the Chartists, Lawrence and Wishart, 1948. Henry Pelling, The Challenge of Socialism, A. & C. Black, 1954. Raymond Postgate: Revolution from 1789 to 1906, Harper Torchbook, 1962 などがある。さらに、G.D.H. Cole, A History of Social Thought, 5 Vols, Macmillan, 1953-60. が参考になる。

全英国の労働者を One big union (Grand National Consolidated Trades Union) に組織し、社会変革を実現しようとしたのであって、たんに労働条件の改善という経済的改良闘争にとどまらず、労働者の協同運動によって、資本主義社会を根底から否定しようとする運動の先駆となったことである。⁽⁴⁾ その証拠として、オーエンはたとえば、生産者ギルドという組織を、主として建築労働者の組合を中心に構想したが、これはのちに、20世紀初頭のギルド社会主義の運動に深刻な影響をあたえたものである。

オーエンの運動は、その忠実な信奉者ウィリアム・ラヴェット (William Lovett) やモリソン (James Morrison) によって受けつがれ、労働者教育運動や協同主義運動となって具体化した。とくに後者はその後、いわゆる消費組合運動として矮小化された結果、オーエン主義そのものもつ社会変革的意義は見失われ、第1インターナショナルから第2インターナショナルに至る国際労働運動の発展のなかで、オーエン主義はその初期に果たした大きな役割にもかかわらず、そのイデオロギーとはならず、マルクス主義および無政府主義が労働者階級の思想として定着することとなった。社会変革の思想としての労働者による産業管理の思想としてのオーエン主義が、19世紀後半以後、急速に衰えたことの最大の原因は、一方における職能別組合を中心とする団体交渉制度の発展と労働組合の法的承認による産業民主主義の一応の制度的確立によって、労働運動全体が改良主義的傾向に包まれる一方、官僚制度、軍隊などの近代国家の権力機構が整備されることによって、社会主義運動は、この国家権力の分析、その争奪をめぐる問題に焦点がおかれ、労働組合を中心とする産業管理の問題は、無政府主義を媒介としてアナルコ・サンディカリズムによって、労働者階級の要求に応えるものとして新たな問題を提起することとなったのである。ギルド社会主義の運動も、このような国際社会主義運動とイギリス労働運動の関係のなかから生まれたのである。

注(4) オーエンは、ストライキを、組合基金の浪費として拒否する面と、これを闘争の手段として認めるという立場が、奇妙に混合しているように思われる。前者は、協同主義者としての彼の思想からくるものであり、後者は、general union を主体とする general strike の思想である。20世紀に至って、オーエンの思想のうち、前者は、いわゆる消費協同組合運動に矮小化されることによって、体制内の運動に転化した。後者は、体制変革の思想として、再生するに至ったのである。ここに今日もなお、オーエン主義が、「空想的社会主義」として、単純に切り捨てられない理由がある。そしてこの点こそ、オーエン研究の現代的問題が存在していると思われる。しかし幸か不幸か、わが国のオーエン研究者は、この重要な問題を等閑に付している。

(5) 国際的組織を結成しようとする最初の提案は1838年、ロンドン労働者協会の書記、ウィリアム・ラヴェットが行なった。ラヴェットは家具工だったが、団結禁止法に反対し、労働組合を組織する権利を獲得する闘争に参加した。彼は、「ニュー・モラル・ワールド」と協同組合経済制度の実現にたいする信念を、ロバート・オーエンからうけていた。イギリスの政治制度民主化のため、普通選挙やその他の措置を要求する6ヶ条の「人民憲章」の作成を助けた1836年創立のロンドン労働者協会の指導者として、彼は、労働者が、その経済的社会的要求を獲得するには、政治的改革と組織が必要であるという思想をうけいれた。中産階級の改革者としての経験から、彼は、労働者が、自分たちと同じ階級の者から指導者をつくり出すべきであるとの確信を抱くに至った。いろいろの活動を通じて、イタリア、フランス、ドイツ、ポーランドその他の国々からの政治的亡命者と知り合いになり、彼らの国家独立と国際協力という主張を支持するようになった。(Lewis L. Lorwin, The International Labour Movement, History, Politics and Outlook, Harper and Brothers, 1953, 阪本泉、有田ふじ共訳「国際労働運動——綱領・分裂と統一の歴史」, 誠信書房, 1959年, 2頁。

なお、この点については、Max Morris, ibid. を参照。

労働者の産業管理の運動に深甚な影響をあたえたギルド社会主義の思想は、根元的にはさきにくべたロバート・オーエンの流れを汲むものであるが、それだけでなく、1880年代から1900年代にかけてのイギリス労働組合運動の変貌と密接な関係をもっている。いうまでもなく、1880年代の新組合運動の勃興は、組織面では2つの基本的契機をもっている。すなわち、従来、まったく未組織のままに放置されていたドック、ガス労働者、およびマッチ女工などの不熟練労働者の一般労働組合への組織化と炭坑労働者および鉄道従業員組合の組織強化の問題である。⁽⁶⁾ これらの運動を特徴づけ、イギリス労働運動史上、特別に意義あらしめたものは労働運動とマルクス主義との結びつきが、かの歴史的な第1インターナショナルの時期にまさる昂揚を示したことである。しかし、この歴史的な運動の発展は、つぎのような注目すべき裏面をもっていたことを忘れてはならない。半熟練ないし不熟練労働者の目覚めとその組織化を基軸とする新組合運動は、当然のことながら、8時間労働制および最低賃金制の要求、およびこれらの基本的要求の上に社会保険制度の確立などが掲げられたのであって、労働運動のイデオロギーとしてのマルクス主義は、ここに「革命と改良」の統一を実践の面で具体化しようとしたのであった。しかし、これらの闘争目標が、20世紀に至って、きわめて不完全な形であれ、あるいは部分的にもせよ、社会政策として達せられることによって、⁽⁷⁾ また他方において、はげしい資本の攻勢によって、新組合運動は色あせ、革命的労働組合主義は、いちじるしく体制内の色彩をおび、マルクス主義は、結局、労働組合運動の社会改良主義闘争の限界を打破することができず、革命思想としてのマルクス主義に次第に幻滅を感じ、労働党の成立と相まって、労働運動のイデオロギーが混迷の色を濃くするような状況となった。⁽⁸⁾

しかしこのような現象は、たんにイギリス労働運動だけの特異なものではなく、一般に独占資本主義国には共通してみられたのであり、とりわけ、ドイツ労働運動と社会民主主義との関係において、もっとも典型的にみられたところである。社会主義鎮圧法の撤廃後、エルフルト綱領の採択と社会主義および労働運動の合法化という条件の下で、修正主義論争が行なわれ、ドイツ社会民主党の、

注(6) A.L. Morton and George Tate, The British Labour Movement, 1770-1920, A History, Lawrence and Wishart, 1956. 古賀良一訳「イギリス労働運動史」, 法政大学出版部, 1970年, 227頁以下をみよ。なおさらに、Henry Pelling, A History of British Trade Unionism, Penguin Books Ltd, 1963. 大前剛郎訳「イギリス労働組合運動史」1965年, 東洋経済新報社, 101頁以下をも参照。なお佐野稔「イギリス産業別組合成立史」1971年, ミネルヴァ書房を参照。

(7) 新組合運動の発展と8時間労働制の要求およびこれと結びつく社会政策の問題については、Phelps Brown, The Growth of British Industrial Relations, A Study from the Standpoint of 1906-14, MacMillan and Co. Ltd., 1959. p. 151 以下を参照。なおこれとならんで、1911年の国民保険法については、ibid., p. 308 以下を参照。

(8) イギリス労働者階級のマルクス主義への批判、あるいは幻滅が深まった最大の理由は、その指導者H.M. ハイソマンの労働組合にたいする敵対的な態度やあるいは、当時たかまりつつあった帝国主義政策との妥協にみられた右傾化傾向——レーニンが、「帝国主義」において、日和見主義として批判したのは、まさにこの点であった——であった。それにもまして、革命的労働者を失望させたことは、かつてはトム・マンとともに、SDF(社会民主連盟)において指導的な地位をしめたジョン・バーンズ (John Burns) が、のちに労働者階級の期待に反し、これを裏切って、自由党内閣の国務大臣となったことであった。もちろん、このことが直接的な原因でないとしても、ともかく、マルクス主義に対するある種の幻滅が生じつつあったところへ、サンディカリズムが流入したことは疑いえない。

第2インターナショナルにおける指導的な地位のために、国際労働運動全体に、改良主義的・現状維持的傾向が漲りはじめ、社会革命の理念の高唱は、たんなるスローガンと化したのである。国家権力とどのように闘うかという権力掌握の政治的なヘゲモニーの問題を、ただ観念的に論じ、それを革命的状況の不可避性に結びつけることではなく、労働者の生産過程における闘争によって、産業の管理を実現し、社会主義革命の推進力たろうとするサンディカリズムの思潮が、1910年代のイギリスに導入され、ここにいわゆる産業上の大不安の時代が始まったのである。

1880年代から1910年代、第1次世界大戦の勃発までのヨーロッパ労働運動の歴史は、およそ高度に発展した独占資本主義の下において、労働者階級の解放、社会主義革命の実現のための方法として、きわめて多くの問題が提起された点で、まことに注目すべき時期である。マルクス主義、サンディカリズム、ギルド社会主義およびフェビアン主義などがそれぞれ、労働運動に深刻な影響をあたえたのであるが、国家権力の問題を革命における最重要の問題とみなしたものがマルクス主義であったとすれば、産業管理の方法による労働者階級の権力掌握の途を模索したのは、サンディカリズムとギルド社会主義であり、フェビアン主義は産業民主主義による社会改良を目指したものであるといえる。それでは、どのようにして、産業管理の運動は進展したのであろうか。それは何よりもまず産業別組合の運動と密接な関連をもっている。

すでに指摘したように、サンディカリズムおよびギルド社会主義のイデオロギーによって導かれた労働者の産業管理の運動が、1905年以後の社会主義運動と労働組合運動の結びつきのなかで生まれた。労働代表委員会が労働党と改称して、文字通り、労働者政党としての地位を確立した1906年、独立労働党は130の新支部をもち、社会民主連盟も86の支部を建設し、一方またこれら労働運動の左翼を形成する勢力として、ロバート・ブラッチフォード (Robert Blatchford) のクラリオン・クラブ (Clarion Club) などの啓蒙運動が展開された。⁽¹⁰⁾ こうした主として知識人を主体とする政治運動は、それからさらにすすんで、労働者教育協会の設立による労働者教育の運動にも刺激をあたえ、1899年に建設されたラスキン・カレッジを中心に、学生と労働者との交流、とくにマルクス主義思想の普及を目的として、ここに「平民同盟」が結成されたのであった。しかしながら社会主義運動と労働運動との結びつきは、たんにマルクス主義という単一の世界観のみを媒体としていたのではな

注(9) この意味において、レーニンの「国家と革命」はまことに、マルクス主義の国家観を古典的に理論化したものであるが、ここではサンディカリズムやギルド社会主義の国家観は十分に批判されているとはいえない。パリ・コミューンの歴史的批判を通じて批判している点は、勿論高く評価されなければならないが、パリ・コミューンの革命が、マルクス主義の方式によってなされたものではなく、まさしくアナキズムやブルジョア主義をイデオロギーとして行なわれたという評価が弱くみられる。しかしそれにもかかわらず、レーニンがパリ・コミューンを評価するのであれば、彼がこの1910年代のラーキンやコノリーの運動をどのように評価したかは、きわめて興味ある問題であるといえる。この問題に関連して、拙稿「パリ・コミューンとその現代における歴史的意義」(三田学会雑誌、第64巻第6号)を参照。

(10) Henry Polling, *Origins of the Labour Party*, 1954, Penguin Books Ltd. をみよ。

く、フェビアン主義、アナキズムおよびサンディカリズムのようなさまざまな社会主義思想の複合的な運動のなかで実現したものであり、その批判は、資本主義体制の根幹を成す「賃金制度」それ自体に向けられていたことに注目しなければならない。

マルクス主義は、プロレタリアートによる国家権力の掌握を、恐慌を契機とする全般的な危機のたかまりの頂点において勃発する社会主義革命によって一挙に実現することを労働者に訴える一方、労働者階級の日常闘争として、最低賃金制と8時間労働制を重視し、「革命と改良」との統一をその戦術として、左翼労働運動に影響をあたえつつあったのであるが、そうした革命的危機における権力掌握以外に教えるところは少なかった。これにたいする労働者階級の下からの生産過程に対する直接的な掌握として、産業管理の思想および運動の存在意義がある。イギリスの場合、20世紀初頭から次第にはげしくなる物価の上昇にかかわらず賃金の停滞傾向、労働党成立を中心とする労働運動の全体としての攻勢に対し、タッフ・ヴェイル判決およびオスボーン判決にみられる権力の反動的傾向に対して、抵抗しようとする新しい気運がもり上ってきた。そのなかでとくに注目すべきものは、ジェームズ・コノリー (James Connolly) をはじめ、ロバート・スマイリー (Robert Smillie)、トム・マン (Tom Mann)、ジェームズ・ラーキン (James Larkin) らの活躍である。⁽¹¹⁾ とくにラーキンはダニエル・ド・レオンの影響を受け、1903年古い社会民主連盟を分裂させて、新しい社会主義労働党 (Socialist Labour Party) を結成することによって、折からイギリス労働運動におこりつつあった産業別組合運動に、革命的な社会主義の思想を注ぎ込もうとした。またすでに1889年のドック・ストライキにおいて、ジョン・バーンズとともに活躍して、闘争を勝利に導いたトム・マンは、1910年

注(11) 1900年から1914年までの賃金、物価および雇用の状態を示せばつぎの通りである(なお出所は、G. D. H. Cole, *Short History*, 邦訳、第3巻375頁)。

年	食料小売物価 (ロンドン)	貨幣賃金 (農業を除く)	実質賃金 (失業を考慮しない)	雇 用 率 (失業率を100からひく)
1900	100	100	100	97
1901	100	99	99	97
1902	101	97	96	96
1903	103	96	93	95
1904	102	96	94	94
1905	103	96	93	95
1906	102	98	96	96
1907	105	102	97	96
1908	107	101	94	92
1909	108	99	92	92
1910	109	100	92	95
1911	109	100	92	97
1912	114	103	90	97
1913	115	106	92	98
1914	117	106	91	97

これをみれば明らかのように、1909年以後、実質賃金が急速に低下しつつあるをみるであろう。'Great Unrest'の原因のひとつが、このようなエドワード時代における労働者階級の状況悪化に起因することが考えられよう。

(12) Max Beer, *History of British Socialism*, Vol. II, 1953, p. 362. Beer はここで、1911~13年の昂揚は、イギリス労働運動史上、特筆すべきものであり、イングランド、ウェールズおよびスコットランドの鉄道従業員、アイルランドの運輸労働者の海を越えての連帯のすばらしさを強調し、そのストライキ運動の歴史的意義を、1839~42年との比較の重要性を強調している。この点については、Webb, *History*, pp. 654-5をもみよ。ただし、アイルランドの運動とイングランドの運動とを無条件に同一視していることは問題である。

5月、オーストラリア、南アフリカおよびその他の地域を旅行して帰国したが、とくにフランスにおいてサンディカリズムを研究し、その月刊雑誌「産業上のサンディカリスト」(The Industrial Syndicalist)⁽¹³⁾を通じて、南ウェールズの炭坑労働者に大きな影響をあたえたのである。このようなサンディカリズムの潮流とそのイギリス労働組合運動への影響にたいして、どのような反応が運動の内部にあらわれたかといえ、2つの面にわけられるのであって、ひとつは、マルクス主義のこの運動によってうけた影響であり、いまひとつは、従来、伝統的にイギリス労働運動に根強い影響力をもっていたフェビアン主義の動向である。

まず、前者についていえば、社会民主連盟に結集していたマルクス主義者たちは、この衝撃の下に、イギリス社会党(BSP)を結成し、労働組合をたんに団体交渉の主体として把握するだけでなく、その限界をきびしく意識し、真に闘う組織として再編成することを目的としたのである。しかしイギリス労働運動の伝統のなかに輸入されたサンディカリズムは、マルクス主義のように社会主義革命による国家権力の掌握を目指す運動とも異なり、またフェビアン主義のような都市行政の民主化や温和な労働組合主義とも対立するところの独特の理論を生み出したのであって、いわばその両者のアンチ・テーゼの2つの側面を有機的に結びつけたものであったといえることができる。すなわち、マルクス主義が、史的唯物論の方法による資本主義の必然的崩壊論を前提として、プロレタリア革命を媒介とする国家権力の掌握を志向し、その最終目標は、プロレタリアートによる国家権力の奪取におかれ、それ以後のことについては、ほとんど何もふれず、とくに労働者階級の自発性とプロレタリア国家権力との関連、この両者が、共産主義社会の建設の上でどのように絡み合うかが、少しも明らかにされていない。ギルド社会主義は、このようなプロレタリアート独裁を根幹とする単一的な国家権力構造にたいして、いわゆる多元的国家論を対置する。国家権力がひとつの暴力装置である以上、たとえそれがプロレタリアの社会主義国家権力であっても、非合理的な暴力として機能し、その結果として人間性を失わせ、社会主義が本来その内容とすべき自由や人間的尊厳が損われる危険性を内蔵していないとはいえない。マルクス主義は、プロレタリア権力樹立以後の問題については全くふれることがないが、ギルド社会主義は、この点に重大な危惧と疑問を見出すのである。彼らは、マルクス主義が、ブルジョア国家に対してプロレタリア国家権力を対置することによって、いわゆる Collectivism が陥りがちな危険性を少しも解消しえないとして、プロレタリア国家権力

注(13) トム・マンのサンディカリズムの理解には、つぎのようないくつかのモチーフをもって構成されていた。ひとつは、労働者階級の社会主義であり、いまひとつは、産業別組合運動を中心として、社会主義建設の具体的なプログラムをもってしたこと、そしてさらに第3には、炭坑労働者の運動に大きな期待をかけた。第1の点についていえば、産業別組合こそ、労働者階級の社会主義であり、第2の点については、産業別組合をもって、将来、労働者共和国(working-class republic)としようとするものであった。そして第3の点としては、労働者階級をして、階級的戦争に立ち上らせることであり、この理論を文字通り、身をもって実践したのは、ジェームズ・コノリーであった。この点については、Ken Coates and Anthony Tophan, Industrial Democracy in Great Britain, A Book of Readings and Witnesses for Workers' Control, Macgibbon and Kee, 1968, Chapter One, Forerunners of the Ferment を参照。

といういわば一元的国家権力構造にたいして、多元的国家観を展開するのである。それによれば、「国家」(State)のもつ主権とは本来絶対のものではなく、教会や大学あるいは労働組合のような団体と同じく、それ自体、その本来の目的に向って機能する社会有機体にはかならず、その権限はそれらと同等のものであるはずであるという。これには多分にルソーの社会契約説との類似性をみることができるのであるが、何といたって決定的な影響は、サンディカリズムの思想であり、とくにアナキズムの重要な一側面であるその自由連合主義の考え方であろう。このようにして、労働者階級の運動の、上からの国家権力による主導との関係において、ギルド社会主義は根本的に対立し、国家権力の争奪をあまり重要視しないことが特徴的であると同時に、生産過程における労働者の運動において、フェビアン主義者と決定的に対立せずにはおかない。

フェビアン主義はいわば労働党のイデオロギーであり、一方において労働組合の団体交渉による労働条件の改善と地方自治体政治への参加をスローガンとする「ガスと水道の社会主義」、他方、労働組合の連合組織としての労働組合総評議会を基盤としての労働党の勢力の拡大によって、議会主義による社会主義を漸進的に実現しようとするものであった。ギルド社会主義は、しかし、フェビアン主義がこのような労働組合運動と政治運動とを直接的に結びつけたとしても、労働者の賃金奴隷としての地位は一向に廃棄されるものではないとし、要は、賃金奴隷をいかにして、資本主義の桎梏から解放するかにあるのであって、この問題にたいして、真正面から答えていないという点では、フェビアン主義もマルクス主義と同じく一種の国家社会主義であり、真に労働者の解放を実現するものではないと主張するのである。このように、ギルド社会主義のとなえる産業民主主義は、マルクス主義のように国家権力の争奪のなかに社会主義革命の本質を解決するのではなく、またフェビアン主義のように、労働組合の団体交渉の機能を万能とするたんなる産業民主主義でもなく、実に、その基抵をなすものとしての、労働者の産業管理をこそ、決定的に重要な問題として扱ったのである。

しかしここでとくに注目しなければならないことは、この思想が、ホブソン(S. G. Hobson)、オリッジ(A. R. Orage)、ペンティ(A. J. Pentty)およびコール(G. D. H. Cole)などの急進的な知識人だけの啓蒙運動にとどまらず、実に1890年以後1910年代に至るイギリス労働運動のはげしい潮流の変化——イギリス資本主義の独占段階への移行とこれによっておこった労働運動の量的・質的な発展および労働者階級意識の変化——の反映であり、これに支えられてその思想が豊かにされそのようにして生じたイデオロギーがまた、1910年代のきわめて短い期間ではあったが、「産業上の大不安」をよびおこし、さらにその結果は、第1次世界大戦後の革命と動乱の時期に及び、ひとり労働問題における産業民主主義にとどまらず、これを基抵として、現代資本主義の変革の問題を提起するに至ったところに、この時期の労働運動の重要な意義が存在する。

(3)

1917年、ロシアにおける2月革命の勃発そしてそれにつづく10月革命の成功は、ヨーロッパの労働運動に深刻な影響を及ぼし、それが全世界に及ぼした衝撃は、あたかも、フランス革命の18世紀の世界に及ぼした影響に匹敵したといわれる。⁽¹⁴⁾労働者階級の運動との関連において考えるならば、この革命が、ヨーロッパの社会主義運動と労働組合との関係に、いまだかつてみられなかった重大な変化をもたらしたことが注目されなければならない。すなわち、旧社会秩序の倒壊と新社会の建設が、同時に、社会主義運動ならびに労働組合運動の重要な現実的な課題として日程にのぼったからである。すでに第2インターナショナルは、迫り来る帝国主義戦争の勃発を前にして、戦争を通じて内乱へ、そして労働者階級の解放というスローガンを掲げ、またしばしばその決議を行なったのであった。⁽¹⁵⁾しかし戦争の勃発とともに、第2インターナショナルの国際的連帯の精神はたちまちのうちに崩壊し、ドイツ社会民主党およびイギリス労働党をはじめ、いずれの国の社会民主主義政党の主流も、その国の政府の戦争政策に協力を誓うこととなった。しかしこうしたプロレタリア国際主義の崩壊は、各国内における労働運動にたいするきびしい圧迫となってあらわれ、戦争当初から、労働組合運動内部に矛盾と反撥とをよびおこすことになり、とくにイギリスの場合、「産業上の大不安」の直後であっただけに、反戦運動は次第にはげしくなり、労働者の要求にたいして、政府は

注(14) Harold J. Laski, Reflections on the Revolution of Modern Times, 1946.

ハロルド・ラスキ訳「現代革命にかんする考察」、みすず書房、1950年。

(15) インターナショナル内部における紛争をもっとも際出させた問題は、帝国主義戦争の勃発を前にして、インターナショナル加盟の各国の社会主義者は、どのような態度をとるべきかというまことにその点にかかっていた。1900年までの第2インターナショナルの立場によれば、戦争は、資本主義制度の作用の結果ひきおこされるものであり、「資本主義の廃止」と「協同国家」の建設によらない限り、廃止することができないという見解をとっていた。そしてこれにたいする対策として、軍備の制限、常備軍を廃止してこれを義勇軍にかえること、国際仲裁や、宣戦布告を行なう前に、国民の一般投票を行なうようにすることによって、戦争勃発の危険性を減少することができるかと主張した。これらの措置を促進し、戦争や軍事目的のための予算への投票を拒否することは、社会主義者の義務であると考えられていた。しかしこの立場には、2つの弱点があって、それは、1907年のストツガルト大会において重大な論争の焦点となった防衛戦争と侵略戦争の区別の問題と少数派としての社会主義者の戦争反対の意志表示の方法についての問題である。すでに第2インターナショナルは、フランスの社会主義者ジャン・ジョレス (Jean Jaurès) やイギリス独立労働党の指導者、ケーフ・ハーディ (Keir Hardie) の提唱にかかる議会で多数決を必要としない方法として、ゼネラル・ストライキによる戦争防止策をめぐって、ドイツ社会民主党ははげしく反対していたが、ストツガルト大会では、ニコラス・レーニンやローザ・ルクセンブルクの提唱により、「戦争が勃発した場合には社会主義者は協力してこれを終わらせるように努め、資本主義的支配の没落を促進すべきである」という提案を採択したのである。しかしここにはすでに、第2インターナショナルを崩壊にみちびく要因が胚胎していた。この問題にかんしては、Lorwin, ibid. 邦訳26—27頁および William Z. Foster, History of the Three Internationals, The World Socialist and Communist Movements from 1848 to the Present, New York, International Publishers, 1955. 長洲一二・田島昌夫共訳「国際社会主義運動史—3つのインターナショナルの歴史」大月書店、1957年上巻を参照。なおレーニン「第2インターナショナルの崩壊」(レーニン全集、第26巻、大月版)は、この問題にかんする古典的文獻である。

ある程度の譲歩を考慮しなければならなかった。⁽¹⁶⁾第1次大戦の全時期を通じてあらわれた労働者の抵抗運動は、大別すれば、(1)戦争そのものに反対するけれども、これを既成の事実として認め、戦争によって労働者が被る損失を出来るだけ少なくしようとするものである、職能別組合を中心として、賃金や労働条件の悪化に抵抗するものである、とくに熟練職種への不熟練労働者の導入 ('dilution') に反対する立場である、(2)いまひとつは、政府の戦争政策そのものに反対する階級的な立場であって、むしろ戦争そのものの勃発をもって革命を達成させる転機としようとするものである。この後者の立場こそ、まさしく第2インターナショナルの精神をうけつぐものであり、やがて第2半インター、そしてさらに第3インターナショナルにうけつがれるべきものであった。

だが、これら2つの流れは、それぞれまったく無関係に存在したのではなく、相互に密接な関連をもっていたのである、それらの関連の仕方は、国によりきわめて複雑な様相を呈したのである。イギリスにおいては、すでにのべたように、長い歴史と伝統の上に、職能別組合が、団体交渉を主体とする「産業民主主義」を樹立しつつあった反面、1910年代には、不熟練労働者を組織しつつあった産業別組合運動の勃興と、これと密接に結びついて、アナルコ・サンディカリズムやギルド社会主義の運動が、マルクス主義とは異なった形で、反体制を鼓吹しつつあった。けれども、ギルド社会主義の運動は、たしかに、職能別組合の唱える「産業民主主義」とはちがって、労働者階級の積極的参加による産業管理の思想を宣伝しつつあったけれども、労働者階級の運動、とりわけ産業別組合運動とは密接ではなく、むしろ少数の指導的なインテリゲンチヤの運動に墮するという脆弱な側面をまぬがれることができなかった。これにたいして、サンディカリズムは直接的に一般労働組合と結びつき、革命的な労働運動の理論を注入するのに大きな力を発揮し、その運動のなかでもっとも偉大な役割を演じたのは、機械工出身で、社会民主連盟の運動に身を投じ、のちにサンディカリストとなったトム・マン (Tom Mann) と、アイルランド出身の熱烈なサンディカリスト、ジム・ラーキンおよびジェームズ・コノリーであった。

彼らは、当時のイギリスの一般労働組合としての炭坑労働組合、鉄道従業員組合および運輸一般労働組合の発展と、いわゆる三角同盟の結成のなかで、これらを社会革命のための戦闘的な部隊とし

注(16) イギリス労働党および労働運動の戦争政策への協力過程は、1915年7月のサウス・ウェールズ炭田における炭坑労働者のストライキに発する。戦争の勃発以後、悪化する労働条件にたいしてその改善を要求する運動として発展し、折から不足しつつあった熟練労働力とともに、ストライキは続けられ、ロイド・ジョージ政府をして、かなりの譲歩をかちとることができたのである (G.D.H. Cole, A Short History of British Working Class Movement, 邦訳、第3巻 146—147頁)。しかしながら、政府は、このように頻発する労働争議にたいして、産業休戦を実現し労働党を与党化するため、ここに、アーサー・ヘンダーソン (Arthur Henderson) をして、入閣させることに成功し、軍需品条令のもとに、強制仲裁と労働の稀薄化政策が、議会において可決されたのである。かくして、ヘンダーソンは、下院における労働党の指導者としての役割と、労働党が全く代表されていない政府にたいする事実上の、産業上のアドヴァイザーという矛盾した役割を演ずることとなったのである (G.D.H. Cole, A History of the Labour Party from 1914, Routledge and Kegan Paul Ltd., p. 24)。

(17) て考えたのである。とくにラーキンとコノリーの場合は、民族解放運動と労働運動との結びつきを強く意識しつつ、アイルランドにおける社会主義共和国の樹立を目指したものであっただけに、その運動は、まことに熾烈なものがあった。従って、ひとしくサンディカリズムの運動とはいっても、トム・マンとラーキンあるいはコノリーなどの指導者にとっては、相互に共通した面とともに、きわ立った独自性をもった面がみられたことは当然である。(18)

サンディカリズムは、産業民主主義を、もっとも徹底的におしすすめたものであったが、第1次世界大戦の勃発は、こうした労働者階級による下からの変革の運動としての産業民主主義に決定的な打撃をあたえ、労働者の自主的な運動は、ショップ・スチュアート運動によって担われるに至った。すでにのべたように、産業民主主義の理念は、基本的には、労働組合の団体交渉を中心とする労働諸条件の改善を目的とするものであるが、これを基抵として、労働者の生産過程にたいする直接的な掌握、いわゆる産業管理を意味するものであった。第1次大戦の勃発は、この2つの産業民主主義を、ひとつは、「労働稀薄化」(dilution)の反対闘争、そしていまひとつは、産業国有化のための闘いとして組織的に行なわれることとなった。その中核となったものこそ、前者は機械産業であり、後者は炭坑業であった。とはいっても、この2つの産業民主主義運動は、相互に密接に関連するものであり、とくにクライド地方の闘争は、この両者が相互に離れがたく結びついて発展したところに大きな特徴がみられたのである。すなわち、それは工場委員会の運動として発展をみたのであり、やがて、ロシア革命の勃発とともに、工場ソヴェートの運動となり、イギリスにおける左翼労働運動の発展に、大きな役割を演ずるのである。しかしイギリスにおいては、このような工場ソヴェートの運動は、ロシア革命の影響のもとに1920年以後、赤色労働組合主義として、ショップ・スチュアート運動を中心とする工場委員会運動のなかに生きつづけるのであるが、国家権力の掌握と労働運動という点では、ほとんど問題となりえなかった。その大きな理由は、まず第1にイギリス労働運動の中心的部隊は、何といてもクラフト・ユニオンであり、体制変革的な戦術に対して極度に警戒的であるため、クライド地方のような重工業地帯に、反戦運動がたかまっていたにもかかわらず

注(17) これについての詳しい説明は、C. Desmond Greaves, *The Life and Times of James Connolly, Laurence and Wishart*, pp. 85ff. 1961, Chapter Sevenをみよ。

(18) Connolly と Larkin とは、ともに、アイルランドの運動家として、労働運動観のなかに共通して、つねに強い民族性をたどっていた。しかし Larkin と Connolly とでは、サンディカリストとしてきわめて興味ある共通性もちながらも、それぞれ独自の面がみられた。すなわちラーキンの場合は、労働運動家として、ベルファーストを中心とするアイルランドの運輸一般労働組合を中心とする産業別組合の強化による産業民主主義思想の確立に全力を注ぎ、直接行動、ゼネ・ストによる産業民主主義の徹底によって資本家的支配を打倒しようとし、イギリス本国の産業別労働組合との共闘を求めてやまなかった。しかしこれは必ずしもうけいられなかった。このような Larkin の活動については、R.M. Fox, *Jim Larkin, The Rise of the Underman*, Lawrence and Wishart, 1957. および Emmet Larkin, *James Larkin, 1876-1947, Irish Leader*, The M.I.T. Press, 1965をみよ。なお、Larkin ときわめて親しい同志関係にあった Connolly についてのきわめて説得的な評価は、Sidney Webb, *History*, pp. 655-657 においてみられよう。サンディカリズムをめぐるトム・マン、ジェームズ・コノリーおよびジェームズ・ラーキンの研究は、まことに興味ある問題であるといえよう。

ず、これをひとつの力とすることはできなかったことである。つぎに第2に、労働党および労働組合総評議会が、早くから戦争支持を明らかにし、反戦・反体制の過激な労働運動を抑止する政策をとったことである。しかしそれとならんで、第3に、きわめて重要なこととして、1860年頃から発達した労使の協議機関の設置と、これによる労働問題解決の伝統が根強く、第1次大戦中および戦後の困難な労働問題を、労使協議制⁽¹⁹⁾によって解決することに政府および資本家は全力を注ぎ、これによって、労働者の革命的精神の昂まりに水をさし、労働運動を体制内のものとするのに成功したのであって、ホイットレー委員会は、そのもっとも典型的なものであった。そして、産業民主主義の具体的な要求としての国有化問題は、赤色労働組合主義の要求に対抗して、1923年の第1次労働党内閣の国有化政策のなかに解消させられることとなった。このように、イギリスにおいては、労働運動にたいする労働党の指導権が確立しており、一方これに反して、革命的勢力は独立労働党(ILP)、英国社会党(BSP)および社会労働党(SLP)などの社会民主主義左派ないし革命的政党などに分裂し、やがて、イギリス共産党が誕生するのであるが、社会変革の主勢力とはなり得なかったことが特徴的である。

これに対して、きわめて類似的な経過を辿りながら、しかもきわ立った対照性を示したのは、1918年の革命以後のドイツであった。社会民主党(SPD)が政府の戦争政策に協力した結果として、戦争に反対する左派の人々を中心として独立社会民主党(USPD)が結成され、ロシア革命の勃発の影響により、その影響の下に、スパルタクス団が生まれ、それがのちにドイツ共産党となるのであるが、それらの諸政党が、労働組合組織と一体どのような関係にあり、革命的状況を前にして、どのような戦略・戦術をとったかは、きわめて興味ある問題である。周知のように、ドイツの労働組合運動は、社会民主党系の自由労働組合、カトリック的な基盤に立つ保守的な労働組合、およびヒルシェおよびドゥンカーの指導の下に結成された労資協調的な組合と3つの類型があり、このなかで、ドイツ革命以後の状況によって、SPDが政権を掌握し、プロレタリア革命の危機に直面した社会民主主義政党の指導下にあった全ドイツ労働組合同盟(Allgemeine Deutsche Gewerkschaftsbund)が、当然労働運動の主導権を握った。しかし、労働組合運動と革命的運動のいわば接点に位置した革命的オプロイテの力は、SPDの右翼的な政策によって、ドイツ革命のなかで孤立し、革命そのものを成功に導くべき推進力たりえなかったのである。独立社会民主党とスパルタクス・ブンドとの2つの陣営に革命的労働者の勢力が二分されたことが失敗の大きな原因であるが、労働者階級が、生産過程を完全に掌握できず、国家権力を握ったSPDは、革命的オプロイテに決定的に対立し、これを徹底的に弾圧したことによっている。

注(19) これについては、H.A. Clegg, *Industrial Democracy and Nationalization*, 1951. A. Flanders and H.A. Clegg, *The System of Industrial Relations in Great Britain*, 1970. を参照。なお、邦書では、藤林敬三「労使関係と労使協議制」、ダイヤモンド社、1963年、が有益である。

ロシア革命においては、ボルシェヴィキ党がまず、唯一にしてもっとも革命的な政党として革命のプログラムを提示し、一方、工場、鉱山および農場その他の職場において、労働者が資本家的経営を排除し、生産管理の主体としてソヴェート方式を創造的に採用し、他方、軍隊および労働者の会議としての労兵会議を結成することによって、終局的にはすべての権力をボルシェヴィキ党に結集することに成功したのである。ドイツにおいては、プロレタリアートによる権力の獲得、労働者による資本家的経営の排除——産業民主主義の確立、軍隊の民主化と労働者との共同闘争、このいずれも達成することができなかった。ドイツ革命の失敗の原因、そしてヴァイマル共和国の成立と急速な崩壊とこれにつづく、ファシズムの政権掌握は、実にこの革命の失敗にさかのぼるといえる。その場合、産業民主主義としての産業管理のみでは、革命をなしとげることではできず、結局、国家権力の掌握が究極の問題となることは明らかであろう。

最近、先進国における革命の問題が提起され、第1次大戦後のレーテ運動の意義が再び新たに脚光を浴びて登場しようとしている。⁽²⁰⁾この問題は、産業民主主義の2つの形態について、深刻な反省を迫っている。工業の発展した独占資本主義国において、プロレタリアートによる国家権力の掌握は、戦争や内乱のような特異な事態を除いては不可能である。従って、社会変革が、おしすすめられるためには、生産過程における労使関係の徹底化だけでなく、革命的状勢の到来とともに、国家権力の掌握こそが、やはり最後的には決定するのであろうか。しかし国家権力の掌握がかりに戦争や内乱のような政治的な破局を導火線としておこるとしても、そのみでは、社会変革はなしとげられず、2つの労使関係相互の矛盾のなかで、産業管理闘争が勝利をしめることが欠くべからざる条件となるであろう。独占資本主義下における労働組合運動が、このことを十分に意識しない限り、社会変革は成功しえないし、その将来には恐るべきファシズムの嵐が再びわれわれを襲うことになるかもしれない。

〔追記〕川田寿先生退任の記念号に執筆の論文の構想をねっていた頃、オーストリアのリンツで開かれる国際労働運動歴史家会議に、日本学術会議代表として派遣されることが決定し、身辺にわかに忙しくなった。本論文はそのようなあわただしいなかで書かれたもので、問題提起に終っている感が強い。川田先生にはまことに申しわけない次第である。先生の御専門の「労使関係論」に関連のあるテーマをえらんで書かせていただいたのであるが、暫定稿として、おゆるし下さることを期待します。先生のゆらざる御活躍を祈ります。

(1971. 10. 21深更)
(経済学部教授)

注(20) たとえば、Karl Korsch, Schriften zur Sozialisierung, Europäische Verlagsanstalt, 1969. 木村靖二・山本秀行共訳「レーテ運動と過渡期社会」, 社会評論社, 1971年をみよ。

産業循環と相対的過剰人口・賃金

井村 喜代子

は し が き

第1節 産業循環と相対的過剰人口

第2節 産業循環と賃金

む す び

は し が き

本稿の主題は、産業循環の運動との関連において、相対的過剰人口・賃金の運動を考察することである。

資本制的蓄積は、個別諸資本間の競争のもとで、全般的過剰生産恐慌の爆発をふくむ産業循環という運動形態をとって進展していくので、その進展過程はたえざる変動と・産業循環の周期的変動を不可避的にともなわざるをえない。したがって、生産力の向上にともなう資本の有機的構成の高度化が労働者の就業におよぼす作用も、それ自体として現実化するわけではなく、産業循環の運動の影響と重なりあつてのみ現われるし、「労賃の一般的運動は、もっぱら、産業循環の週期的変動に照応する産業予備軍の膨脹および収縮によって調整されている。」(引用文中のアンダーラインは原著者による。以下同じ。) ⁽¹⁾それゆえ、相対的過剰人口の運動や賃金の運動は、産業循環の運動との関連において始めて解明できるのである。

しかしながら、産業循環の運動との関連で考察することの意味・したがって本稿の課題は、産業循環の諸局面のもとでの相対的過剰人口・賃金の変化それ自体を明らかにする点に限定されてはならない。産業循環の運動は、周期性をもって反復されるものであり、そのもとで、相対的過剰人口の運動・賃金の運動もまた不断に反復されていき、そのことを通じて、労働者の就業の不確実性と不安定性の恒常化、資本のもとへの労働者の従属、労働者の慣習的「必要生活手段」の一定の枠内への限定(労働力の価値の低位性)等が貫徹していくのである。それゆえ、資本主義における労働者の状態の一般的特質・窮乏の主要内容を明らかにするためにも、資本制生産における常態である産

注(1) K. Marx, Das Kapital, besorgt vom M.-E.-L. Institut, Moskau. Bd. I, S. 671. 長谷部文雄訳「資本論」, 青木書店, I, 987頁。